

国が策定を求める公営企業の「経営戦略」への対応について

1 国が策定を求める公営企業の「経営戦略」とは

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しています。このような中、国は、各事業体に対し、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、公表することを求めています。

2 「経営戦略」策定の必要性

水道事業を始めとする公営企業は、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながらその経営基盤を強化するため、総務省の定める基準に従い地方公営企業繰出金を一般会計から繰り入れていますが、この繰出金のうち、水道事業の高料金対策及び下水道事業の高資本費対策に要する経費に係る地方交付税措置については、平成28年度中の「経営戦略」策定が要件となる予定であることから、水道事業及び下水道事業について、国が策定を求める公営企業の「経営戦略」への対応をするものです。

3 「経営戦略」への対応

上下水道局では、平成25年度に呉市上下水道ビジョン（平成26年度～平成35年度）及び前期経営計画（平成26年度～平成30年度）を、平成26年度に工業用水道事業経営計画（平成27年度～平成30年度）を策定し、これらを着実に実施することによって、将来も安全で安心なサービスを安定的に供給できるよう事業を推進しています。当局は、これらの計画が「経営戦略」に該当するものと考えていますが、「経営戦略」における財政収支計画の期間は原則10年間であり、現在の計画は、この要件を満たしていません。

このため、10年間の財政収支計画を別途策定し、現在の計画と一体化させることで、国の要件を満たす「経営戦略」に位置付けるものです。なお、「集落排水事業」については、10年間の財政収支計画を含んだ「呉市集落排水事業経営計画」を新たに策定することとしています。

※26・27年度は決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算額、30年度以降は推計額
資金残高とは、繰越利益剰余金、損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金の合計額をいいます。

4 財政収支計画（10年間）

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収益的収入	5,466	5,669	5,735	5,702	5,972	5,564	5,493	5,433	5,368	5,290
収益的支出	5,840	5,298	5,680	5,506	5,675	5,470	5,508	5,525	5,536	5,581
損益	△374	371	55	196	297	94	△15	△92	△168	△291
当年初計画	△110	104	114	32	△143					
繰越利益剰余金	960	960	961	961	961	961	946	855	687	396
当年初計画	883	987	1,102	1,134	992					
資金残高	1,181	1,445	1,452	1,214	1,547	1,587	1,478	1,293	954	558
当年初計画	980	1,114	1,153	1,192	1,010					

水道事業

前期経営計画の進捗状況

単年度損益は、地方公営企業会計基準の見直しによる影響（みなし償却制度の廃止、減損会計の導入等）等により、年度によって増減はあるものの、繰越利益剰余金は、前期経営計画最終年度（平成30年度）において当初計画額（992百万円）とほぼ同程度を確保できる見込みです。

今後の見通し

単年度損益は、平成32年度から赤字となり、繰越利益剰余金及び資金残高は大幅に減少する見込みです。資金残高の動向を注視し、事業経営を行う必要があります。

前期経営計画における主な取組

- 1 施設の最適化:水需要に応じた施設規模で改築更新を進めます。
- 2 水道施設の計画的な改築更新:老朽化の進んだ管路や基幹施設を優先的に改築更新します。
- 3 水道施設の耐震化の推進:新しく建設する施設は、阪神・淡路大震災を想定した地震動に対応できるレベルの耐震化を進めます。
- 4 経営基盤の強化:更なる効率化による費用の削減と安定した事業運営を確立するため財源の確保を図ります。

工業用水道事業

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収益的収入	609	601	589	595	775	592	595	593	592	592
収益的支出	516	459	572	531	673	579	583	582	592	604
損益	93	142	17	64	102	13	12	11	0	△12
当年初計画		99	54	22	33					
繰越利益剰余金	456	456	457	414	415	415	416	417	417	406
当年初計画		554	491	460	470					
資金残高	1,202	1,022	571	485	620	640	647	649	653	681
当年初計画		881	590	539	549					

経営計画の進捗状況

単年度損益は、経営計画期間中においては黒字を確保できる見込みです。繰越利益剰余金は、経営計画最終年度（平成30年度）において当初計画額（470百万円）とほぼ同程度を確保できる見込みです。

今後の見通し

繰越利益剰余金及び資金残高はプラスを確保できますが、単年度損益は、平成35年度から赤字となる見込みです。

経営計画における主な取組

- 1 施設の最適化と計画的な老朽施設の更新:水需要に応じた適正規模で更新を進めます。
- 2 料金制度の見直し:ユーザーから「節水努力が反映されない」等の要望があることから、料金体系の見直しを行います。
- 3 効率的な事業の推進:民間活力を導入するなどして効率的な事業の推進を図ります。
- 4 ユーザーとの相互理解:今後の更新需要の見極めや災害時の対応を迅速に行うため、ユーザーとの情報共有を密にし、相互理解を深めた上で事業運営を行います。

下水道事業

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収益的収入	7,180	7,245	7,207	7,167	7,148	7,187	7,126	7,088	7,033	6,946
収益的支出	7,059	6,853	6,965	6,939	6,862	6,920	6,878	6,838	6,778	6,698
損益	121	392	242	228	286	267	248	250	255	248
当年初計画	△166	72	39	40	22					
繰越利益剰余金	302	303	303	303	303	303	303	303	110	△244
当年初計画	140	212	251	291	313					
資金残高	945	1,034	893	821	849	773	623	388	110	△244
当年初計画	693	645	541	428	313					

前期経営計画の進捗状況

単年度損益は、地方公営企業会計基準の見直しによる影響（みなし償却制度の廃止等）により、黒字が継続する見込みです。繰越利益剰余金は、前期経営計画最終年度（平成30年度）において当初計画額（313百万円）とほぼ同額を確保できる見込みです。

今後の見通し

単年度損益は黒字が継続しますが、企業債の償還に充てるため借り入れた企業債（資本費平準化債）の償還額の増大などによって、平成35年度以降は資金残高がマイナスになる見込みです。資金残高の動向を注視し、事業経営を行う必要があります。

前期経営計画における主な取組

- 1 浸水対策(雨水整備)の推進:浸水被害が多発している市街地を対象とした施設整備を重点的に進めます。
- 2 下水道施設の計画的な改築更新:古い管きょや処理場、ポンプ場設備の更新及び延命化を進めます。
- 3 下水道施設の耐震化の推進:新しく建設する処理場及びポンプ場は、耐震構造として建設します。
- 4 経営基盤の強化:更なる効率化による費用の削減と安定した事業運営を確立するため財源の確保を図ります。

5 今後の予定

平成30年度に、前期経営計画の進捗状況等を検証・評価した上で、後期経営計画（平成31年度～平成35年度）を策定することとしています。この計画の中で、料金の水準等について検討することとしています。